

景況調査

報告書

No. 109

令和7年10月～12月
令和8年1月～3月

実績
見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

令和7年度第3四半期(令和7年10月～12月)景況調査

1. 調査時点 令和8年1月1日～1月25日

2. 調査対象

- (1) 対象地区 蒲郡市内
 (2) 対象(回答)企業 90 [83 企業、7団体] 三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法

4. 回答企業の内訳

聞き取り調査によるアンケート調査

業 種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合 計	41 (3)	7 (2)	13 (1)	13	9 (1)	7	90 (7)

※ () は団体

5. 概 況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前期比では-17.8、前期実績(-10.0)に比較すると-7.8ポイントと下降の傾向が見られ、前年同期比では、-12.2、前期実績(-16.2)に比較すると4.0ポイントと横バイの傾向が見られた。売上DI値は、前期比で1.1、前期実績(-11.2)と比較すると12.3ポイントと上昇の傾向が見られた。収益DI値は、前期比で-15.6、前期実績(-18.7)と比較すると3.1ポイントと横バイの傾向が見られた。総合判断来期見通しは-23.3、今期の実績(全業種(当期実績)前期比-17.8)と比較すると-5.5ポイントと下降の傾向が見られた。

「製造業」のうち食料品は業績は業界・事業者ごとに異なるが、売上は増加していても原材料費・人件費の上昇により利益が圧迫されている傾向が続く。織物は秋冬の導入時期であるが、生活費の値上がりで消費意欲の伸び悩みが続き横バイから下降の数値が目立った。漁網・ロープは売上は企業・取引先により増減はあるが、コストアップ等もあるため利益は横バイの傾向が出ている。鉄工のうち工作機械関連では、日本工作機械工業会の受注総額は10月1,434億円、11月1,370億円、12月1,582億円。前年同月比では外需に牽引される形で10～15%前後増加傾向。トヨタ自動車の日当たり生産は回復基調が伝えられるものの自動車関連ではメーカー・事業領域・車種に左右される面が大きく二極化の状況。化学工業は売上や収益ほか総合的な業況では横バイからやや下降傾向が出たほか、中国市場の停滞による影響を訴える声もあった。プラスチックは売上や収益ほか総合的な業況では横バイ～下降の傾向となっている。

「建設業」は売上は横バイから下降の傾向があり、技術者・作業員の不足による機会損失等を訴える声が挙げられた。

「卸売業」のうち、繊維卸は<産業資材>車両用基布は各車両メーカー・納入車種により状況が異なるが全体的に低調に推移。<インテリア>秋冬物の導入であり、気温低下で10月当初は好調11月もほぼ同水準で推移。12月は荷動きあったが昨年を下回った状況。取引先によるバラつきが目立った。<アパレル>麻、テンセル系の織物に動きあり。

「小売業」は年末の需要期にあたるが物価高・消費意欲の伸び悩みが続き各数値は概ね下降傾向で、特に採算の悪化が大きな割合を占めている。飲食は秋の行楽・年末の忘年会シーズンであるが、小グループ化が定着しており団体利用が減少、期待ほどは伸びなかったとの声が挙げられた。石油等その他小売は原油価格(WTI期近物)は、ロシアウクライナ情勢による供給リスクから60ドル台後半から、OPECプラスによる自主減産緩和、イスラエル・ハマス間の停戦などによる地政学リスク後退で50ドル台後半で推移。「サービス業」のうち旅館関係は総合的には例年並み。忘年会は減少・小グループ化により旅館利用は漸減傾向。インフレによる人件費拡大で宿泊価格の見直しが必要。インバウンドは愛知県内への影響は少なく、年末は国内旅行・忘年会シーズンのため中国の日本渡航自粛による大きな影響はなかった。「運輸通信業」 貨物輸送では売上は上昇するもコストアップで採算は下降傾向が示されている。自動車関係のニーズでは貨物輸送・資材の動き共にやや鈍い状況が伝えられた。

設備投資状況は、35事業所(54件)で設備投資が実施され「生産設備(29.6%)」等に投資された。来期は33事業所(49件)が「生産設備(34.7%)」等の設備投資を計画している。

経営上の問題点は、売上の停滞・減少、利幅の縮小、原材料(燃料)高、人手不足、人件費の増加、が項目別で上位を占めている。

当地区において 令和7年度第3四半期は、年末を迎え多くの業種で需要期に入るが、前期比の売上を除く全項目が水面下・下降となり、特に採算面の悪化が目立った。食品を中心とした物価高騰が続き、消費低迷を訴える声が多く見られた。また、売上が回復基調にある業種においても、原材料高に加えて「人手不足」や「人件費の増加」が利益を圧迫する構図が鮮明となっており、コストアップ分の適正な価格転嫁が喫緊の課題となっている。

全業種(当期実績)

(DI 単位: %)

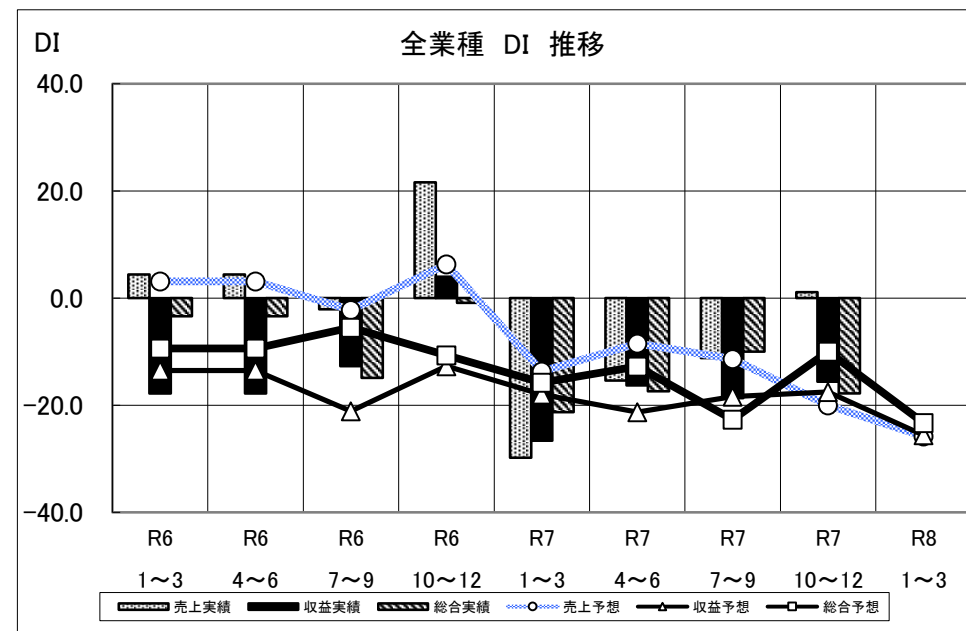
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年10月～12月 に比べて	前期比 令和7年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和8年1月～3月 の見通し		売 上		収 益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	-18.9	1.1	-25.8	R6.10～12月実績	2.9	21.6	-19.0	4.0	-6.0	-0.9	-15.8
②製品・商品在庫	-19.4	-19.4	-15.9	R7.1～3月実績	9.6	-29.8	-9.6	-26.6	-6.4	-21.3	-12.8
③資金繰り	-6.6	-5.5	-17.8	R7.4～6月実績	0.0	-15.4	-18.4	-16.3	-14.3	-17.4	-22.7
④採算(収益)	-23.3	-15.6	-25.6	R7.7～9月実績	-5.0	-11.2	-16.2	-18.7	-16.2	-10.0	-10.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-6.8	-6.7	-1.2	R7.10～12月実績	-18.9	1.1	-23.3	-15.6	-12.2	-17.8	-23.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-12.2	-17.8	-23.3								

[総合判断]

業 種	前年同期比	前期比	見通し	業 種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲 食)			
(織 物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄 工)				(旅 館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売 上	4.4	4.4	-2.1	21.6	-29.8	-15.4	-11.2	1.1	-25.8
収 益	-17.8	-17.8	-12.7	4.0	-26.6	-16.3	-18.7	-15.6	-25.6
総 合	-3.4	-3.4	-14.9	-0.9	-21.3	-17.4	-10.0	-17.8	-23.3

◎DI (ディフュージョン・インデックス 業況判断指数)について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合-減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)-(減少)

製品・商品在庫 :DI=(減少)-(増加)

資金繰り :DI=(好転)-(悪化)

採算(収益) :DI=(上昇)-(下降)

従業員数 :DI=(増加)-(減少)

業況(総合判断):DI=(好転)-(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き

DIが0 ⇒ 景気横ばい

DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上



DI 6~49%



DI 5~-5%



DI -6~-49%



DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は-12.2、前期実績(7～9月期-11.9)に比して-0.3ポイントの横バイ、収益DI値は-12.2、前期実績(7～9月期-19.0)に比して6.8ポイントの上昇、総合判断DI値は-19.5、前期実績(7～9月期-16.7)に比して-2.8ポイントの横バイとなった。

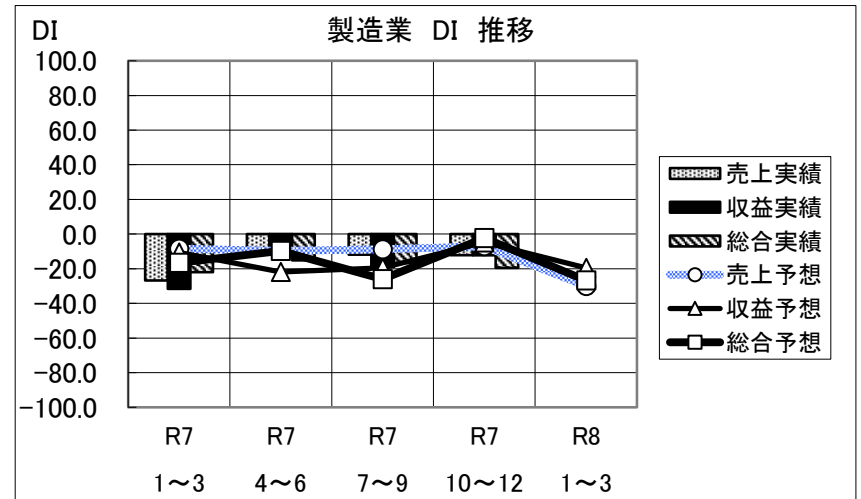
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-30.0ポイントの下降、収益DI値は-19.5ポイントの下降、総合判断DI値は-26.8ポイントの下降となっている。

製造業

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年10月～12月 に比べて	前期比 令和7年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和8年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-12.2	-12.2	-30.0
②製品・商品在庫	-14.6	-12.2	-14.6
③資金繰り	0.0	4.9	-12.2
④採算(収益)	-14.6	-12.2	-19.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-7.3	-4.8	4.8
⑥貴社の業況(総合判断)	-14.6	-19.5	-26.8



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-26.8	-8.7	-11.9	-12.2	-30.0
収益	-31.7	-10.9	-19.0	-12.2	-19.5
総合	-22.0	-15.2	-16.7	-19.5	-26.8

[食料品]

売上DI値は20.0、前期実績(7～9月期-50.0)に比して70.0ポイントの上昇、収益DI値は0.0、前期実績(7～9月期0.0)に比して0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は0.0、前期実績(7～9月期0.0)に比して0.0ポイントの横バイとなった。業績は業界・事業者ごとに異なるが、売上は増加していても原材料費・人件費の上昇により利益が圧迫されている傾向が続く。

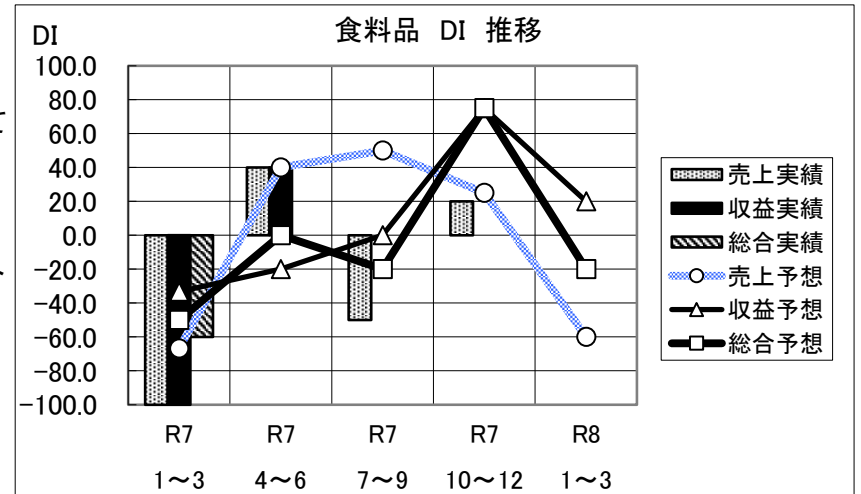
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-60.0ポイントの下降、収益DI値は20.0ポイントの上昇、総合判断DI値は-20.0ポイントの下降となっている。インフレへの警戒感で消費意欲が抑えられる局面で、引き続きコストアップ分の利幅確保が鍵になる。

(食料品)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年10月～12月 に比べて	前期比 令和7年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和8年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	20.0	-60.0
②製品・商品在庫	-40.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	40.0	0.0
④採算(収益)	20.0	0.0	20.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-60.0	20.0	40.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	-20.0



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-100.0	40.0	-50.0	20.0	-60.0
収益	-100.0	40.0	0.0	0.0	20.0
総合	-60.0	0.0	0.0	0.0	-20.0

【織 物】

売上DI値は-50.0、前期実績(7～9月期-33.4)に比して-16.6ポイントの下降、収益DI値は50.0、前期実績(7～9月期0.0)に比して50.0ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0、前期実績(7～9月期0.0)に比して0.0ポイントの横バイとなった。秋冬の導入時期であるが、生活費の値上がりで消費意欲の伸び悩みが続き横バイから下降の数値が目立った。

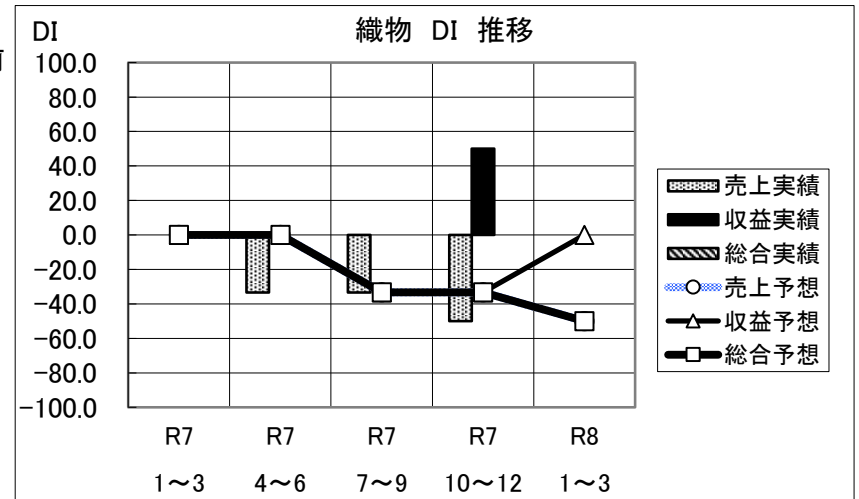
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-50.0ポイントの下降、収益DI値は0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は-50.0ポイントの下降となっている。経済全体の不透明感が強まるなか、消費意欲の伸び悩みが懸念されているが概ね例年並みの見込み。

(織物)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年10月～12月 に比べて	前期比 令和7年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和8年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-50.0	-50.0	-50.0
②製品・商品在庫	-50.0	-50.0	-50.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	50.0	50.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	-50.0



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	0.0	-33.4	-33.4	-50.0	-50.0
収益	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
総合	0.0	0.0	0.0	0.0	-50.0

【漁網・ロープ】

売上DI値は-60.0、前期実績(7～9月期0.0)に比して-60.0ポイントの下降、収益DI値は-80.0、前期実績(7～9月期0.0)に比して-80.0ポイントの下降、総合判断DI値は-80.0、前期実績(7～9月期-33.3)に比して-46.7ポイントの下降となった。売上は企業・取引先により増減はあるが、コストアップ等もあるため利益は横バイの傾向が出ている。

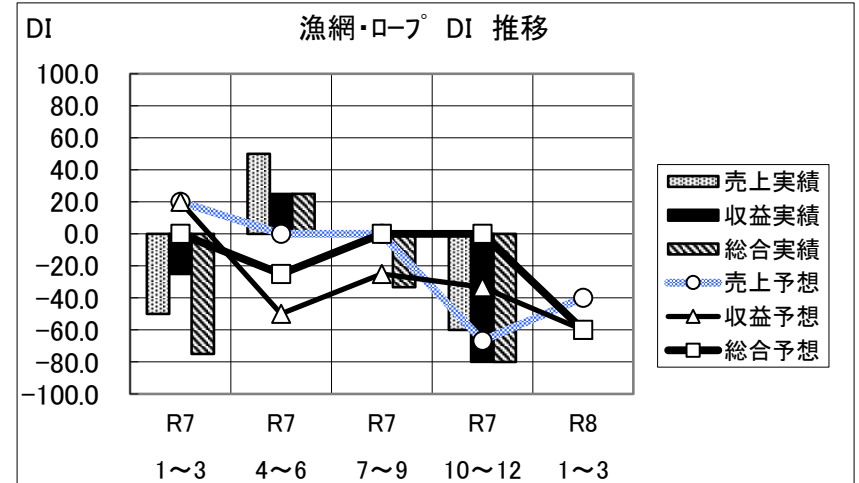
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-40.0ポイントの下降、収益DI値は-60.0ポイントの下降、総合判断DI値は-60.0ポイントの下降となっている。総合判断では今期同様と下降の見通しが入り混じった結果となっている。

(漁網・ロープ)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年10月～12月 に比べて	前期比 令和7年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和8年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	-60.0	-40.0
②製品・商品在庫	-40.0	-40.0	-20.0
③資金繰り	-20.0	-40.0	-40.0
④採算(収益)	-20.0	-80.0	-60.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-80.0	-60.0



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-50.0	50.0	0.0	-60.0	-40.0
収益	-25.0	25.0	0.0	-80.0	-60.0
総合	-75.0	25.0	-33.3	-80.0	-60.0

[鉄 工]

売上DI値は0.0、前期実績(7～9月期0.0)に比して0.0ポイントの横バイ、収益DI値は0.0、前期実績(7～9月期-14.3)に比して14.3ポイントの上昇、総合判断DI値は-5.3、前期実績(7～9月期-4.8)に比して-0.5ポイントの横バイとなった。工作機械関連では、日本工作機械工業会の受注総額は10月1,434億円、11月1,370億円、12月1,582億円。前年同月比では外需に牽引される形で10～15%前後増加傾向。トヨタ自動車の日当たり生産は回復基調が伝えられるものの自動車関連ではメーカー・事業領域・車種に左右される面が大きく二極化の状況。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は-26.3ポイントの下降、収益DI値は-26.3ポイントの下降、総合判断DI値は-26.3ポイントの下降となっている。国内需要の動きは横バイで輸出取引が業況を左右する状況。自動車関連需要の先行きに対する不透明感を示す声が挙げられた。トヨタグループ日当たり生産は高水準の見込みが伝えられるが、当地域における自動車関連需要に不透明感と不安を訴える声が多い。

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年10月～12月 に比べて	前期比 令和7年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和8年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-5.3	0.0	-26.3
②製品・商品在庫	0.0	0.0	-10.5
③資金繰り	5.3	10.5	-15.8
④採算(収益)	-26.3	0.0	-26.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-5.3	-15.8	5.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-15.8	-5.3	-26.3

[化学・プラスチック]

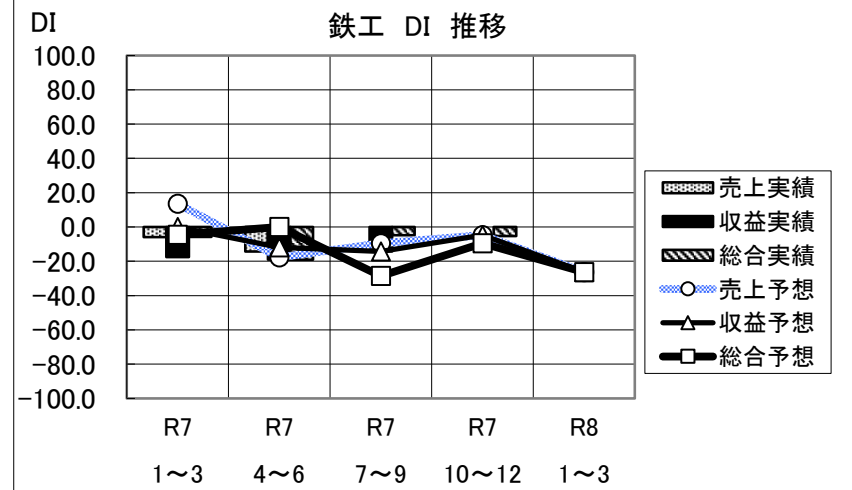
売上DI値は-20.0、前期実績(7～9月期-14.3)に比して-5.7ポイントの下降、収益DI値は-20.0、前期実績(7～9月期-14.3)に比して-5.7ポイントの下降、総合判断DI値は-20.0、前期実績(7～9月期-14.3)に比して-5.7ポイントの下降となった。＜化学＞売上や収益ほか総合的な業況では横バイからやや下降傾向が出たほか、中国市場の停滞による影響を訴える声もあった。＜プラスチック＞売上や収益ほか総合的な業況では横バイ～下降の傾向となっている。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。＜化学＞企業単位では上昇を訴える声もあるが、全体では今期同様に横バイ傾向が続く見込み＜プラスチック＞今期同様の傾向が続く見込み。

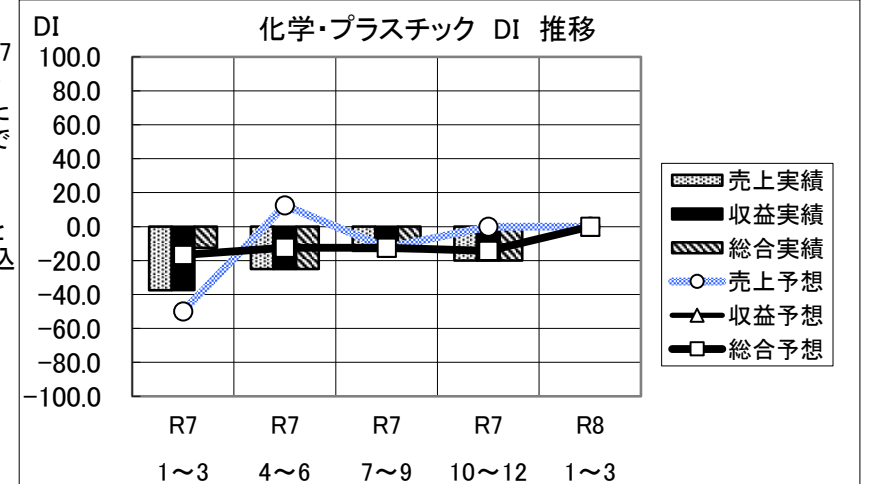
(化学・プラスチック) (DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年10月～12月 に比べて	前期比 令和7年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和8年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-40.0	-20.0	0.0
②製品・商品在庫	0.0	-20.0	-20.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	-20.0	-20.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-20.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-20.0	-20.0	0.0



＜業況判断DIの推移＞

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-5.9	-14.3	0.0	0.0	-26.3
収益	-17.6	-19.1	-14.3	0.0	-26.3
総合	-5.8	-19.1	-4.8	-5.3	-26.3



＜業況判断DIの推移＞

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-37.5	-25.0	-14.3	-20.0	0.0
収益	-37.5	-25.0	-14.3	-20.0	0.0
総合	-12.5	-25.0	-14.3	-20.0	0.0

建設業

売上DI値は-14.3、前期実績(7～9月期-37.5)に比して23.2ポイントの上昇、収益DI値は-28.6、前期実績(7～9月期-25.0)に比して-3.6ポイントの横バイ、総合判断DI値は-28.6、前期実績(7～9月期-25.0)に比して-3.6ポイントの横バイとなった。売上は横バイから下降の傾向があり、技術者・作業員の不足による機会損失等を訴える声が挙げられた。

向こう3カ月の見通し

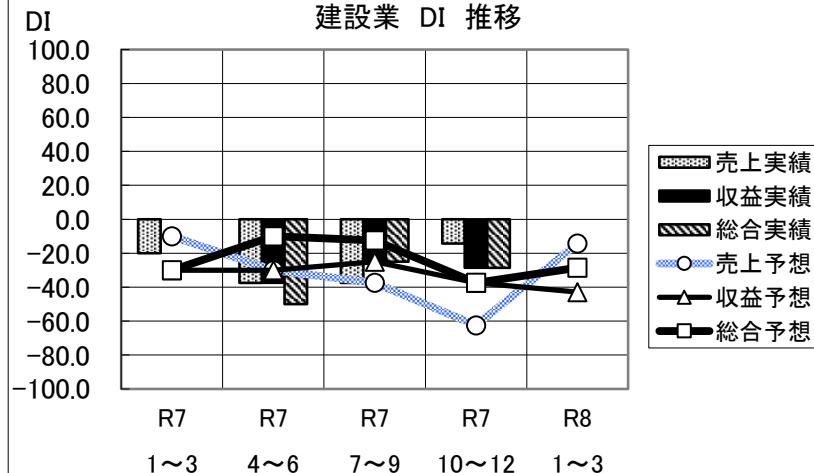
売上DI値は-14.3ポイントの下降、収益DI値は-42.9ポイントの下降、総合判断DI値は-28.6ポイントの下降となっている。年度末の需要期を迎えるが、業界全体に人手不足感があり業況としては横バイの傾向。

建設業

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年10月～12月 に比べて	前期比 令和7年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和8年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-71.4	-14.3	-14.3
②製品・商品在庫	-16.7	-16.7	-33.3
③資金繰り	-14.3	-28.6	0.0
④採算(収益)	-28.6	-28.6	-42.9
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	-14.3	14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-28.6	-28.6	-28.6

建設業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-20.0	-37.5	-37.5	-14.3	-14.3
収益	0.0	-37.5	-25.0	-28.6	-42.9
総合	0.0	-50.0	-25.0	-28.6	-28.6

卸売業

売上DI値は38.4、前期実績(7～9月期12.5)に比して25.9ポイントの上昇、収益DI値は15.4、前期実績(7～9月期25.0)に比して-9.6ポイントの下降、総合判断DI値は-7.7、前期実績(7～9月期12.5)に比して-20.2ポイントの下降となった。

向こう3カ月の見通し

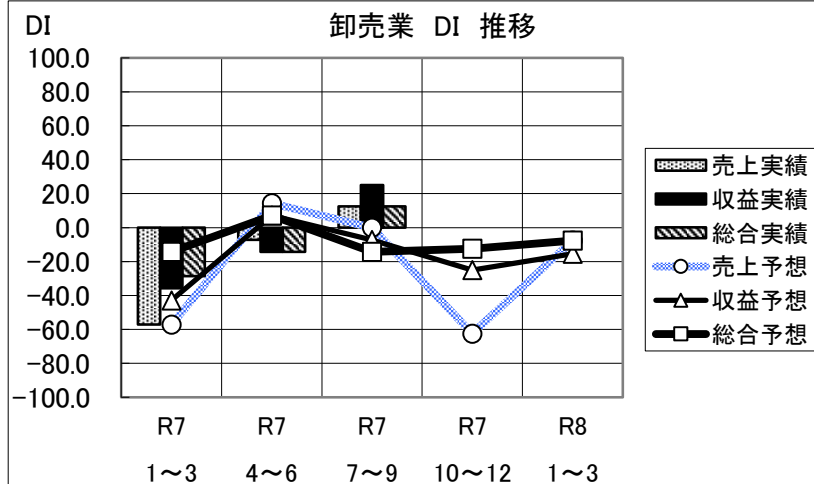
売上DI値は-7.7ポイントの下降、収益DI値は-15.4ポイントの下降、総合判断DI値は-7.7ポイントの下降となっている。

卸売業

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年10月～12月 に比べて	前期比 令和7年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和8年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-7.7	38.4	-7.7
②製品・商品在庫	-38.5	-38.5	-30.8
③資金繰り	-23.1	-15.4	-23.1
④採算(収益)	-15.4	15.4	-15.4
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-15.4	0.0	-15.4
⑥貴社の業況(総合判断)	-7.7	-7.7	-7.7

卸売業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-57.1	-7.2	12.5	38.4	-7.7
収益	-35.8	-14.3	25.0	15.4	-15.4
総合	-28.6	-14.3	12.5	-7.7	-7.7

【繊維卸】

売上DI値は33.3、前期実績(7～9月期12.5)に比して20.8ポイントの上昇、収益DI値は16.7、前期実績(7～9月期25.0)に比して-8.3ポイントの下降、総合判断DI値は-8.4、前期実績(7～9月期12.5)に比して-20.9ポイントの下降となった。＜産業資材＞車両用基布は各車両メーカー・納入車種により状況が異なるが全体的に低調に推移。＜インテリア＞秋冬物の導入であり、気温低下で10月当初は好調11月もほぼ同水準で推移。12月は荷動きあったが昨年を下回った状況。取引先によるバラつきが目立った。＜アパレル＞麻、テニセル系の織物に動きあり。

向こう3カ月の見通し

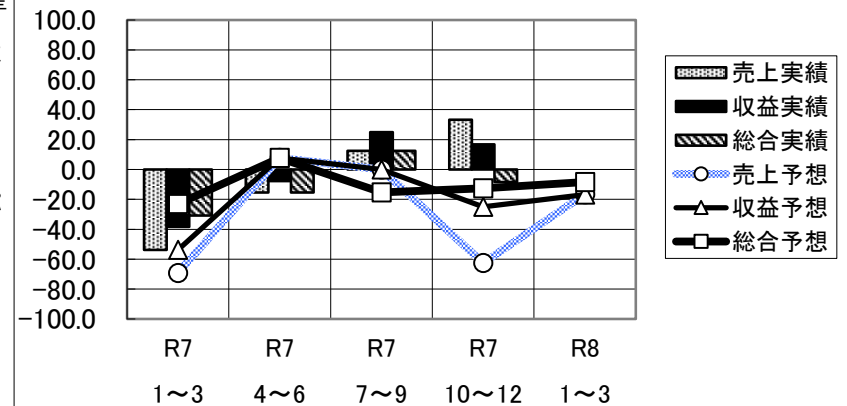
売上DI値は-16.6ポイントの下降、収益DI値は-16.7ポイントの下降、総合判断DI値は-8.4ポイントの下降となっている。＜産業資材＞車両用基布および他の資材用途も今期同様に厳しい状況が続く見込み。＜インテリア＞1月は堅調、2月は例年低調で3月は新生活シーズンに向けた需要期に期待。全体的には昨年並みかやや下回るかという状況。＜アパレル＞和調プリント、ダイレクトワッフル等の動きに期待。

(繊維卸)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年10月～12月 に比べて	前期比 令和7年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和8年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-16.7	33.3	-16.6
②製品・商品在庫	-33.3	-33.3	-33.4
③資金繰り	-25.0	-16.7	-25.0
④採算(収益)	-16.6	16.7	-16.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-16.7	0.0	-8.4
⑥貴社の業況(総合判断)	-8.3	-8.4	-8.4

DI 繊維卸 DI 推移



＜業況判断DIの推移＞

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-53.8	-15.4	12.5	33.3	-16.6
収益	-38.5	-7.7	25.0	16.7	-16.7
総合	-30.8	-15.4	12.5	-8.4	-8.4

小売業

売上DI値は0.0、前期実績(7～9月期0.0)に比して0.0ポイントの横バイ、収益DI値は-38.4、前期実績(7～9月期0.0)に比して-38.4ポイントの下降、総合判断DI値は-23.1、前期実績(7～9月期8.3)に比して-31.4ポイントの下降となった。年末の需要期にあたるが物価高・消費意欲の伸び悩みが続く各数値は概ね下降傾向で、特に採算の悪化が大きな割合を占めている。

向こう3カ月の見通し

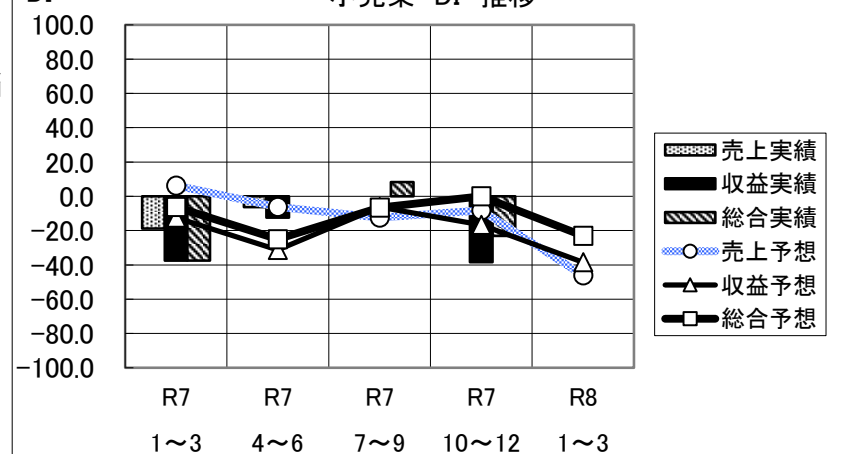
売上DI値は-46.1ポイントの下降、収益DI値は-38.5ポイントの下降、総合判断DI値は-23.1ポイントの下降となっている。年末の需要期を抜けて売上の減少を懸念する傾向が強くている。

小売業

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年10月～12月 に比べて	前期比 令和7年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和8年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-46.1	0.0	-46.1
②製品・商品在庫	-46.2	-46.2	-15.4
③資金繰り	-7.7	-23.1	-23.1
④採算(収益)	-53.8	-38.4	-38.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-8.4	-16.7	-8.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-15.4	-23.1	-23.1

DI 小売業 DI 推移



＜業況判断DIの推移＞

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-18.8	-6.3	0.0	0.0	-46.1
収益	-37.5	-12.5	0.0	-38.4	-38.5
総合	-37.5	0.0	8.3	-23.1	-23.1

[飲 食]

売上DI値は-50.0、前期実績(7～9月期-100.0)に比して50.0ポイントの上昇、収益DI値は-100.0、前期実績(7～9月期-100.0)に比して0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は-100.0、前期実績(7～9月期-100.0)に比して0.0ポイントの横バイとなった。秋の行楽・年末の忘年会シーズンであるが、小グループ化が定着しており団体利用が減少、期待ほどは伸びなかったとの声が挙げられた。

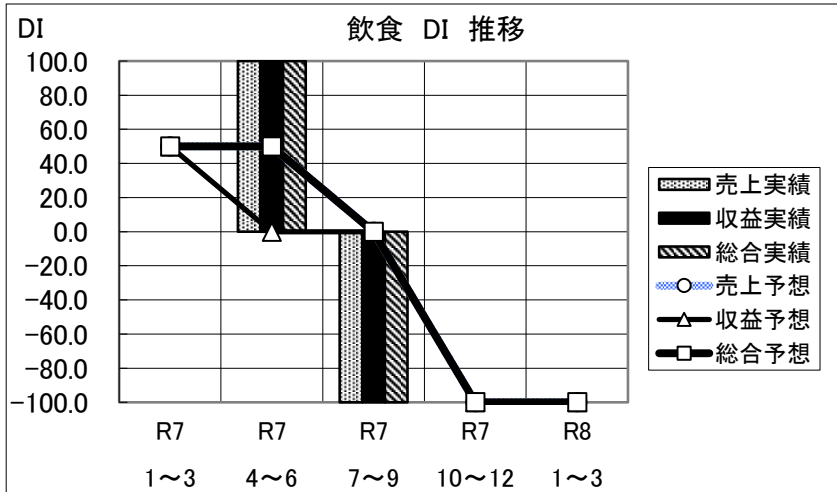
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-100.0ポイントの下降、収益DI値は-100.0ポイントの下降、総合判断DI値は-100.0ポイントの下降となっている。1月は新年会、2月は閑散期、3月は歓送迎会などもあるが、食品をはじめ物価高傾向もあって消費意欲の伸び悩みで厳しい状況。

(飲食)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年10月～12月 に比べて	前期比 令和7年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和8年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-50.0	-100.0
②製品・商品在庫	-50.0	-50.0	0.0
③資金繰り	-100.0	-100.0	-100.0
④採算(収益)	-100.0	-100.0	-100.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-50.0	-50.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-100.0	-100.0	-100.0



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	0.0	100.0	-100.0	-50.0	-100.0
収益	0.0	100.0	-100.0	-100.0	-100.0
総合	0.0	100.0	-100.0	-100.0	-100.0

[石油等その他小売]

売上DI値は-33.4、前期実績(7～9月期16.7)に比して-50.1ポイントの下降、収益DI値は-66.7、前期実績(7～9月期33.3)に比して-100.0ポイントの下降、総合判断DI値は-33.3、前期実績(7～9月期33.3)に比して-66.6ポイントの下降となった。原油価格(WTI期近物)は、ロシアウクライナ情勢による供給リスクから60ドル台後半から、OPECプラスによる自主減産緩和、イスラエル・ハマス間の停戦などによる地政学リスク後退で50ドル台後半で推移。

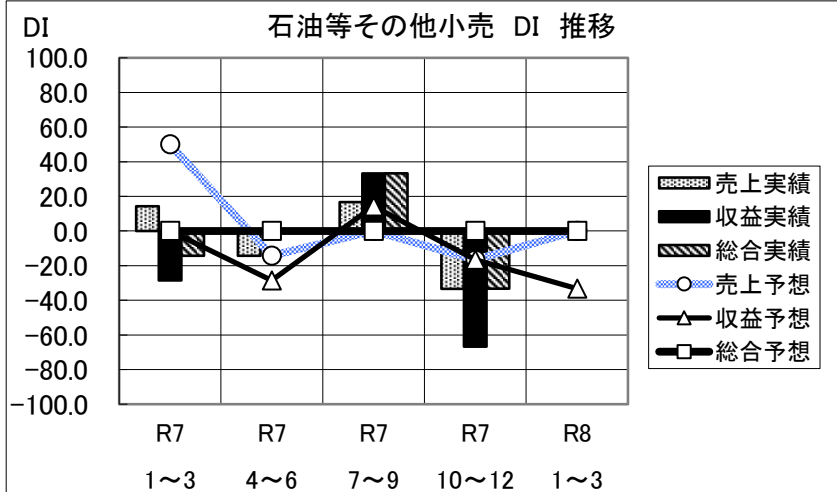
向こう3カ月の見通し

売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は-33.3ポイントの下降、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。米国の関税政策に起因する世界経済の下押し圧力が一巡し、欧米中銀の金融緩和や各国の財政支出増加等による景気下支えで緩やかな拡大基調の見込み。各地の地政学リスク拡大が懸念材料。

(石油等その他小売)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年10月～12月 に比べて	前期比 令和7年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和8年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-33.4	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	-66.7	-66.7	-33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-33.3	-33.3	0.0



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	14.3	-14.3	16.7	-33.4	0.0
収益	-28.6	0.0	33.3	-66.7	-33.3
総合	-14.3	0.0	33.3	-33.3	0.0

サービス業

売上DI値は22.3、前期実績(7～9月期0.0)に比して22.3ポイントの上昇、収益DI値は-44.5、前期実績(7～9月期-80.0)に比して35.5ポイントの上昇、総合判断DI値は-11.1、前期実績(7～9月期0.0)に比して-11.1ポイントの下降となった。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は-33.3ポイントの下降、収益DI値は-66.7ポイントの下降、総合判断DI値は-44.4ポイントの下降となっている。

サービス業

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年10月～12月 に比べて	前期比 令和7年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和8年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	22.3	-33.3
②製品・商品在庫	11.1	11.1	-11.1
③資金繰り	0.0	0.0	-55.6
④採算(収益)	-22.3	-44.5	-66.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	11.1	-22.2	-11.1
⑥貴社の業況(総合判断)	11.1	-11.1	-44.4

【旅 館】

売上DI値は75.0、前期実績(7～9月期-33.4)に比して108.4ポイントの上昇、収益DI値は25.0、前期実績(7～9月期-100.0)に比して125.0ポイントの上昇、総合判断DI値は25.0、前期実績(7～9月期-33.4)に比して58.4ポイントの上昇となった。総合的には例年並み。忘年会は減少・小グループ化により旅館利用は漸減傾向。インフレによる人件費拡大で宿泊価格の見直しが必要。インバウンドは愛知県内への影響は少なく、年末は国内旅行・忘年会シーズンのため中国の日本渡航自粛による大きな影響はなかった。

向こう3カ月の見通し

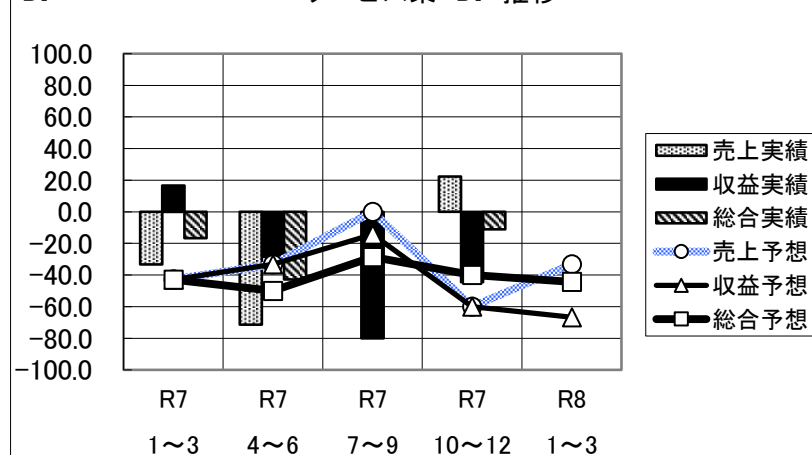
売上DI値は-50.0ポイントの下降、収益DI値は-50.0ポイントの下降、総合判断DI値は-50.0ポイントの下降となっている。衆議院議員選挙による団体キャンセルの動きが多少見られた。春休み利用や大河ドラマ「豊臣兄弟」の好影響に期待している。国内が閑散期に入るため中国の渡航自粛の影響が見込まれる。いずれにしても団体向けから個人向け施策転換が必要。

(旅館)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年10月～12月 に比べて	前期比 令和7年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和8年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	50.0	75.0	-50.0
②製品・商品在庫	25.0	25.0	-25.0
③資金繰り	50.0	50.0	-50.0
④採算(収益)	25.0	25.0	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	25.0	0.0	-25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	50.0	25.0	-50.0

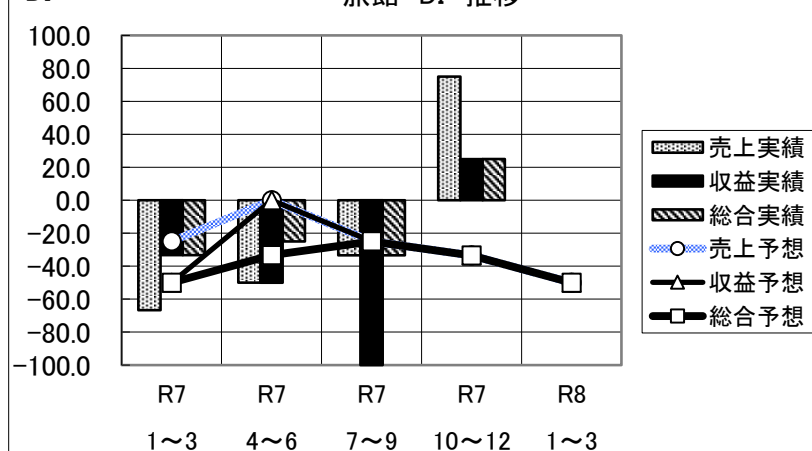
サービス業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-33.3	-71.4	0.0	22.3	-33.3
収益	16.6	-28.5	-80.0	-44.5	-66.7
総合	-16.7	-42.8	0.0	-11.1	-44.4

旅館 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-66.7	-50.0	-33.4	75.0	-50.0
収益	-33.3	-50.0	-100.0	25.0	-50.0
総合	-33.3	-25.0	-33.4	25.0	-50.0

運輸通信業

売上DI値は0.0、前期実績(7～9月期-40.0)に比して40.0ポイントの上昇、収益DI値は0.0、前期実績(7～9月期-60.0)に比して60.0ポイントの上昇、総合判断DI値は-14.3、前期実績(7～9月期-20.0)に比して5.7ポイントの横バイとなった。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は14.3ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。

運輸通信業

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年10月～12月 に比べて	前期比 令和7年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和8年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	0.0	0.0
②製品・商品在庫	0.0	-16.7	16.7
③資金繰り	-14.3	0.0	0.0
④採算(収益)	-28.6	0.0	14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	14.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-14.3	-14.3	0.0

[旅客・貨物輸送・水運]

売上DI値は16.7、前期実績(7～9月期-50.0)に比して66.7ポイントの上昇、収益DI値は16.7、前期実績(7～9月期-50.0)に比して66.7ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0、前期実績(7～9月期0.0)に比して0.0ポイントの横バイとなった。売上は上昇するもコストアップで採算は下降傾向が示されている。自動車関係のニーズでは貨物輸送・資材の動き共にやや鈍い状況が伝えられた。

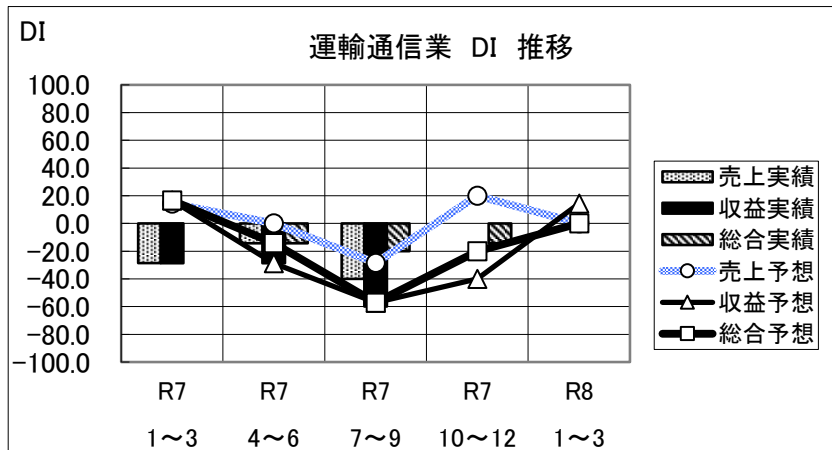
向こう3カ月の見通し

売上DI値は16.7ポイントの上昇、収益DI値は33.3ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。売上・採算ともに上昇傾向であるが総合判断は慎重に横バイの見通しとなっている。

(旅客・貨物輸送・水運)

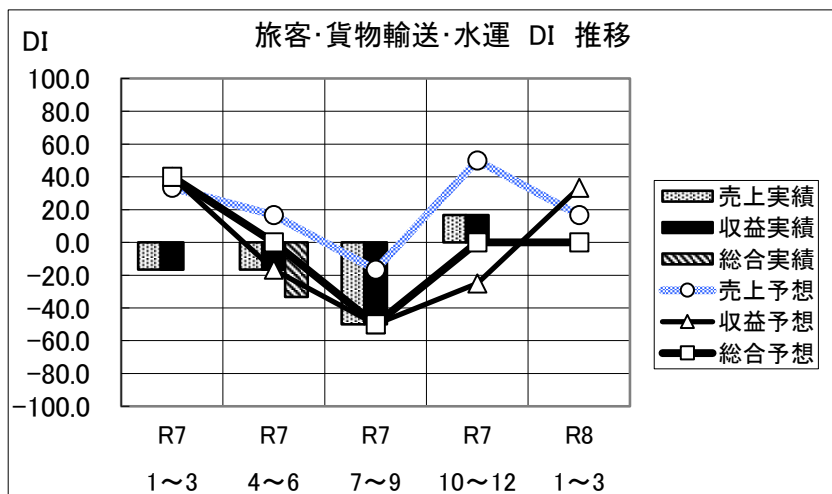
(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年10月～12月 に比べて	前期比 令和7年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和8年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	16.6	16.7	16.7
②製品・商品在庫	0.0	0.0	20.0
③資金繰り	-16.7	0.0	0.0
④採算(収益)	-16.6	16.7	33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	16.6	16.6	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	0.0



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-28.6	-14.3	-40.0	0.0	0.0
収益	-28.6	-28.6	-60.0	0.0	14.3
総合	0.0	-14.3	-20.0	-14.3	0.0

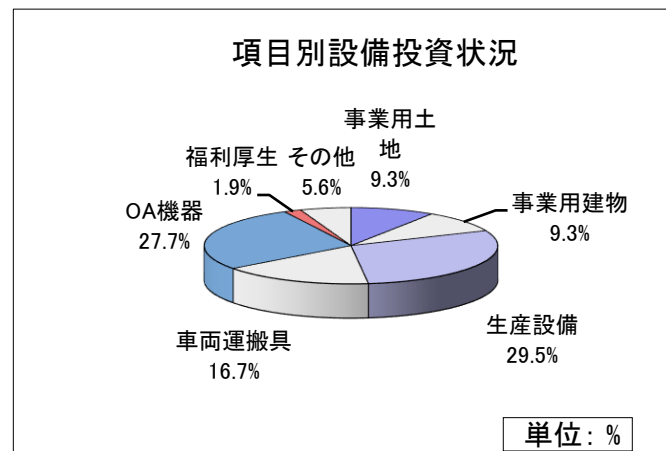
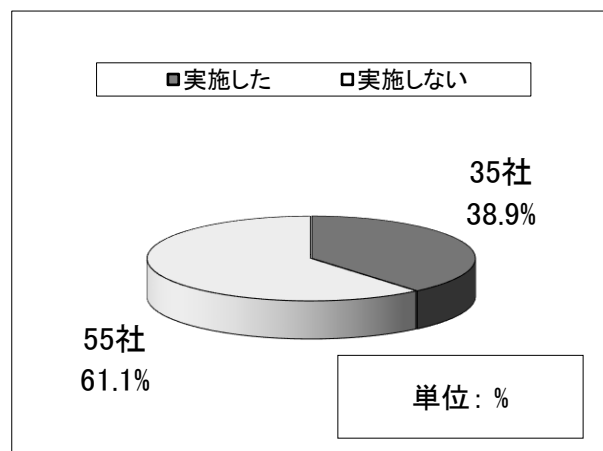


<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-16.6	-16.6	-50.0	16.7	16.7
収益	-16.6	-16.6	-50.0	16.7	33.3
総合	0.0	-33.3	0.0	0.0	0.0

7. 設備投資動向

＜今期 R7.10 ～ 12＞ 設備投資実施状況 全業種＞

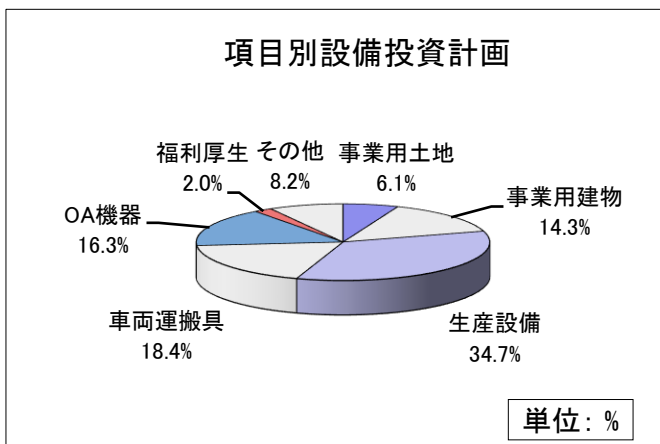
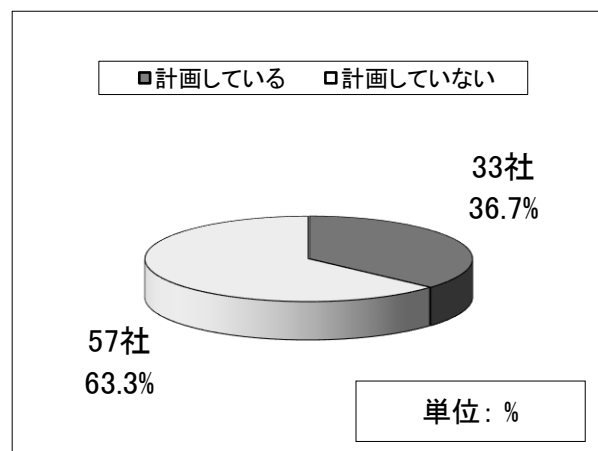


◎設備投資内容(全業種)

	今 期
事業用土地	5
事業用建物	5
生産設備	16
車両運搬具	9
OA機器	15
福利厚生	1
その他	3
計	54

(単位:件)

＜来期 R8.1 ～ 3＞ 設備投資実施状況 全業種＞



◎設備投資計画内容(全業種)

	来期見通し
事業用土地	3
事業用建物	7
生産設備	17
車両運搬具	9
OA機器	8
福利厚生	1
その他	4
計	49

(単位:件)

◎今期・来期 設備投資実施、計画動向

		全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期	R7.10 ～ 12	35	21	1	2	4	2	5
2. 来期	R8.1 ～ 3	33	20	1	2	2	4	4

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 90 社)

	項 目	件 数 %
1	売上の停滞・減少	33 36.7%
2	利幅の縮小	32 35.6%
3	原材料(燃料)高	27 30.0%
4	人手不足	21 23.3%
5	人件費の増加	16 17.8%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 41 社	利幅の縮小 16 社 39.0%	売上の停滞・減少 13 社 31.7%	原材料(燃料)高 13 社 31.7%
建設業 7 社	売上の停滞・減少 5 社 71.4%	競争激化 3 社 42.9%	合理化の不足 2 社 28.6%
卸売業 13 社	売上の停滞・減少 7 社 53.8%	利幅の縮小 4 社 30.8%	競争激化 3 社 23.1%
小売業 13 社	売上の停滞・減少 5 社 38.5%	利幅の縮小 5 社 38.5%	原材料(燃料)高 5 社 38.5%
サービス業 9 社	利幅の縮小 4 社 44.4%	売上の停滞・減少 3 社 33.3%	人手不足 3 社 33.3%
運輸通信業 7 社	人手不足 3 社 42.9%	利幅の縮小 2 社 28.6%	人件費の増加 2 社 28.6%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査（地域データ）

No. 109

番号	調査項目	単位	R8.2報告	基準日	R7.11報告	基準日	R7.8報告	基準日	R7.5報告	基準日	出典
1	人口	人	76,682	R8.1.1	76,954	R7.10.1	77,064	R7.7.1	77,159	R7.4.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳
	(うち外国人)		3,718		3,726		3,688		3,663		
2	世帯数	世帯	33,893	R8.1.1	33,972	R7.10.1	33,947	R7.7.1	33,830	R7.4.1	〃
	(うち外国人)		1,924		1,936		1,909		1,889		
3	15才～65才生産人口	人	44,791	R8.1.1	44,937	R7.10.1			45,107	R7.4.1	〃
	(うち外国人)		3,030		3,032				2,981		
4	全国完全失業率	%	2.6	R7.12月	2.6	R7.9月	2.5	R7.6月	2.5	R7.3月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%			2.5	R7.7～9	2.3	R7.4～6	2.0	R7.1～3	愛知県 「あいちの就業状況」
5	全国有効求人倍率	倍	1.19	R7.12月	1.20	R7.9月	1.22	R7.6月	1.26	R7.3月	厚生労働省 「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.82	R7.12月	0.66	R7.9月	0.64	R7.6月	0.87	R7.3月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 「ハローワーク 業務月報」

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶修繕含む前年同月比%)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 名目値系列(前年同月比)	消費支出 前年同月比(%)	新車販売台数(登録車) (万台)
1996年	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	528.8	2.9	1.0	-
1997年	236	3.5	0.69	▲3.9	1,341,347	533.4	0.0	▲0.2	-
1998年	294	4.3	0.50	▲18.6	1,179,536	526.0	▲0.9	▲0.8	-
1999年	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	521.9	0.7	▲1.8	-
2000年	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	528.4	2.5	▲1.2	-
2001年	340	5.0	0.59	▲12.6	1,173,170	519.2		▲1.7	-
2002年	359	5.4	0.54	▲3.7	1,145,553	514.9	0.9	0.1	-
2003年	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	517.7	2.0	▲1.0	588.7
2004年	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	521.3	2.3	0.4	582.1
2005年	274	4.4	0.95	5.6	1,249,366	525.6	1.0	▲0.4	586.2
2006年	275	4.1	1.06	15.0	1,285,246	529.0	1.4	▲2.2	561.9
2007年	257	3.9	1.04	2.3	1,035,598	530.9	1.2	0.9	532.0
2008年	265	4.0	0.88	▲16.6	1,039,214	509.5	▲3.4	▲1.9	470.1
2009年	336	5.1	0.47	▲15.4	775,277	492.0	▲2.2	▲0.2	488.0
2010年	334	5.1	0.52	19.4	819,020	499.4	3.3	0.3	460.1
2011年	284	4.5	0.65	4.2	841,246	494.0	0.5	▲2.2	475.3
2012年	285	4.3	0.80	▲7.1	893,002	494.4	0.8	1.1	521.0
2013年	265	4.0	0.93	10.6	987,254	507.3	2.6	1.0	569.2
2014年	236	3.6	1.09	8.0	880,470	518.2	▲0.4	▲2.9	529.7
2015年	222	3.4	1.23	▲1.2	920,537	532.9	1.3	▲2.3	493.8
2016年1月	215	3.2	1.28	▲11.3	67,815			▲3.1	23.7
(平成28年)2月	217	3.3	1.28	▲6.7	72,831	139.3	2.3	1.2	27.5
3月	214	3.2	1.30	9.8	75,744			▲5.3	40.4
4月	214	3.2	1.34	▲1.1	82,398			▲0.4	21.2
5月	212	3.2	1.36	▲7.3	78,728	136.5	1.1	▲1.1	22.3
6月	208	3.2	1.37	▲1.3	85,953			▲2.2	28.7
7月	217	3.1	1.37	▲12.2	85,208			▲0.5	28.1
8月	208	3.1	1.37	▲2.2	82,242	135.3	0.7	▲4.6	22.3
9月	202	3.0	1.38	▲4.5	85,622			▲2.1	31.7
10月	198	3.0	1.40	▲10.9	87,707			▲0.4	24.2
11月	200	3.1	1.41	24.5	85,051	144.6	1.1	▲1.5	27.3
12月	202	3.1	1.43	17.3	78,406			▲0.3	26.4
2017年1月	202	3.0	1.43	10.7	76,491			▲1.2	25.8
(平成29年)2月	192	2.8	1.43	▲0.7	70,912	139.6	0.2	▲3.8	31.2
3月	187	2.8	1.45	▲12.5	75,887			▲1.3	46.0
4月	187	2.8	1.48	▲0.2	83,979			▲1.4	22.4
5月	206	3.1	1.49	8.6	78,481	138.1	1.2	▲0.1	23.7
6月	190	2.8	1.51	3.4	87,456			2.3	31.5
7月	189	2.8	1.52	10.5	83,234			▲0.2	27.8
8月	185	2.8	1.52	19.7	80,562	138.8	2.6	0.6	23.3
9月	188	2.8	1.52	7.6	83,128			▲0.3	31.8
10月	184	2.8	1.55	12.3	83,057			0.0	23.1
11月	180	2.7	1.56	5.8	84,703	148.4	2.6	1.7	25.8
12月	181	2.8	1.59	▲6.6	76,751			▲0.1	26.2
2018年1月	164	2.4	1.59	8.7	66,358			2.0	24.3
(平成30年)2月	170	2.5	1.58	7.8	69,071	142.2	1.8	0.1	29.6
3月	172	2.5	1.59	▲2.8	69,616			▲0.2	43.8
4月	172	2.5	1.59	11.4	84,226			▲1.3	22.5
5月	155	2.2	1.60	15.3	79,539	140.4	1.6	▲3.9	23.6
6月	167	2.4	1.62	▲4.2	81,275			▲1.2	29.2
7月	170	2.4	1.63	11.3	82,615			0.1	28.1
8月	166	2.4	1.63	4.9	81,860	138.3	▲0.4	2.8	23.3
9月	161	2.3	1.64	▲5.4	81,903			▲1.6	30.8
10月	166	2.4	1.62	6.1	83,330			▲0.3	26.1
11月	169	2.5	1.63	4.0	84,213	148.1	▲0.2	▲0.6	27.9
12月	164	2.4	1.63	▲4.0	78,364			0.1	25.0
2019年1月	172	2.5	1.63	▲8.5	67,087			2.0	24.9
(平成31年)2月	160	2.3	1.63	▲3.7	71,966	142.2	0.6	1.7	30.0
3月	174	2.5	1.62	▲2.2	76,558			2.1	41.7
4月	169	2.4	1.63	▲6.0	79,389			1.3	23.0
(令和1年)5月	162	2.4	1.62	▲10.1	72,581	140.4	0.6	4.0	24.7
6月	161	2.3	1.61	0.9	81,541			2.7	29.0
7月	154	2.2	1.59	▲10.6	79,232			0.8	30.0
8月	154	2.2	1.59	0.9	76,034	138.3	1.4	1.0	24.2
9月	167	2.4	1.58	▲6.4	77,915			9.5	34.7
10月	166	2.2	1.58	▲8.8	77,123			▲5.1	19.2
11月	151	2.2	1.57	▲15.2	73,523	148.1	▲0.6	▲2.0	23.8
12月	145	2.2	1.57	▲7.9	72,174			▲4.8	22.6
2020年1月	159	2.3	1.49	▲0.8	60,341			▲3.9	22.1
(令和2年)2月	159	2.4	1.45	▲7.7	63,105	141.7	▲0.9	▲0.3	26.8
3月	176	2.5	1.39	0.1	70,729			▲6.0	37.4
4月	189	2.6	1.32	▲10.1	69,162			▲11.1	17.2
5月	198	2.9	1.20	▲20.9	63,839	130.1	▲7.9	▲16.2	14.7
6月	195	2.8	1.11	▲22.4	71,101			▲1.2	21.4
7月	197	2.9	1.08	▲17.9	70,244			▲7.6	23.9
8月	206	3.0	1.04	▲17.0	69,101	135.0	▲3.7	▲6.4	19.7
9月	210	3.0	1.03	▲1.5	70,186			▲10.2	29.3
10月	215	3.1	1.04	▲1.2	70,685			1.9	25.3
11月	195	2.9	1.06	1.3	70,798	147.0	▲0.1	1.1	25.3
12月	194	2.9	1.06	18.7	65,643			▲0.6	24.3
2021年1月	197	2.9	1.10	▲1.0	58,448			▲6.1	23.6
(令和3年)2月	194	2.9	1.09	39.8	60,764	142.0	0.2	▲6.8	26.2
3月	188	2.6	1.10	▲5.4	71,787			6.2	38.4
4月	209	2.8	1.09	14.7	74,521			13.0	21.0
5月	211	3.0	1.09	41.1	70,178	140.9	8.3	11.6	19.3
6月	206	2.9	1.13	35.5	76,312			▲5.1	23.4
7月	191	2.8	1.15	43.9	77,182			0.7	23.4
8月	193	2.8	1.14	20.6	74,303	139.6	3.4	▲3.0	20.6
9月	192	2.8	1.16	12.6	73,178			▲1.9	20.5
10月	183	2.7	1.15	28.3	78,004			▲0.6	17.6
11月	182	2.8	1.15	24.7	73,414	150.9	2.6	▲1.3	21.9
12月	176	2.7	1.16	17.6	68,393			▲0.2	21.8
2022年1月	185	2.8	1.21	20.0	59,690			6.9	20.7
(令和4年)2月	180	2.7	1.22	▲16.8	64,614	145.0	2.1	1.1	21.3
3月	180	2.6	1.22	14.3	76,120			▲2.3	32.7
4月	188	2.5	1.23	25.4	76,294			▲1.7	17.8
5月	191	2.6	1.27	13.2	67,193	143.7	1.9	▲0.5	16.1
6月	186	2.6	1.27	15.7	74,596			3.5	19.7
7月	176	2.6	1.29	4.8	72,981			3.4	21.4
8月	177	2.5	1.32	6.5	77,712	141.7	1.5	5.1	17.9
9月	177	2.6	1.34	7.9	73,920			2.3	24.2
10月	183	2.6	1.35	▲5.7	76,590			1.2	21.1
11月	182	2.5	1.35	▲4.6	72,372	154.4	2.3	▲1.2	22.1
12月	171	2.5	1.35	▲4.7	67,249			▲1.3	20.9
2023年1月	197	2.4	1.35	▲11.7	63,604			▲0.3	22.9
(令和5年)2月	194	2.6	1.34	▲1.5	64,426	151.7	4.7	1.6	26.9
3月	198	2.8	1.32	▲7.6	73,693			▲1.9	37.8
4月	188	2.6	1.32	▲12.5	67,250			▲4.4	21.9
5月	191	2.6	1.31	▲4.2	69,561	151.7	5.6	▲4.0	20.6
6月	186	2.5	1.30	▲8.1	71,015			▲4.2	25.9
7月	176	2.7	1.29	1.7	68,151			▲5.0	25.3
8月	177	2.7	1.29	▲8.9	70,389	150.4	6.2	▲2.5	21.3
9月	182	2.6	1.29	3.0	68,941			▲2.8	27.2
10月	175	2.5	1.30	▲2.9	71,769			▲2.5	24.3
11月	169	2.5	1.28	▲4.1	66,238	162.0	4.9	▲2.9	25.5
12月	156	2.4	1.27	7.3	64,586			▲2.5	23.2
2024年1月	163	2.4	1.27	8.9	58,849			▲6.3	21.6
(令和6年)2月	177	2.6	1.26	7.7	59,162	155.1	2.2	▲0.5	22.6
3月	185	2.6	1.28	23.7	64,265			▲1.2	30.3
4月	193	2.6	1.26	10.7	76,583			0.5	20.7
5月	193	2.6	1.24	14.5	65,945	155.3	2.4	▲1.8	20.1
6月	181	2.5	1.23	9.7	66,285			▲1.4	24.1
7月	188	2.7	1.24	2.2	68,014			0.1	26.3
8月	125	2.5	1.24	9.7	66,819	155.7	3.5	▲1.9	20.8
9月	173	2.4	1.24	2.3	69,548			▲1.7	27.4
10月	170	2.5	1.25	33.1	69,669			▲1.3	25.9
11月	164	2.5	1.25	16.9	65,037	168.0	3.7	▲0.4	24.9
12月	154	2.4	1.25	▲3.5	62,957			2.7	21.0
2025年1月	163	2.5	1.26	18.9	56,134			0.8	23.8
(令和7年)2月	165	2.4	1.24	23.9	60,583	163.3	5.3	▲0.5	26.2
3月	180	2.5	1.26	▲2.7	89,432			2.1	32.9
4月	188	2.5	1.26	0.4	56,188			▲0.1	21.7
5月	176	2.5	1.24	▲1.4	43,237	163.6	5.3	4.7	20.3
6月	176	2.5	1.22	8.1	55,956			2.4	24.7
7月	169	2.3	1.22	6.4	61,409			2.3	25.2
8月	182	2.6	1.20	10.3	60,275	163.0	4.1		

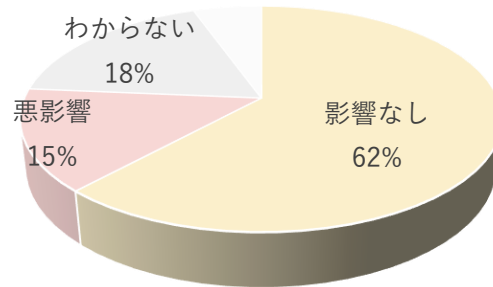
【臨時調査】日中関係の悪化による影響について

蒲郡商工会議所では景況調査に合わせた臨時調査として、「日中関係の悪化による影響」に関する地域内事業者への臨時調査を実施いたしました。

回答事業所数	55事業所
調査期間	2026年1月13日～1月26日

A-① 日中関係の悪化の影響 現時点

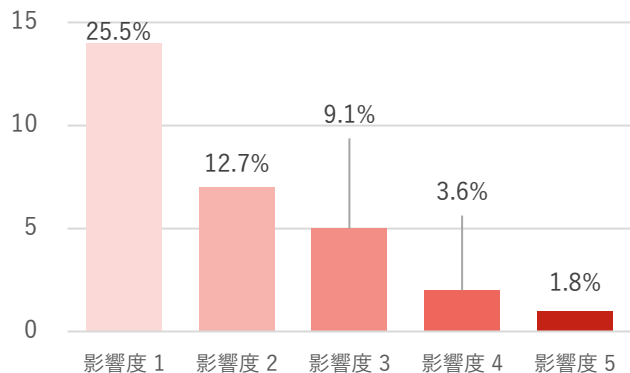
現時点では「好影響」がある	0
現時点では「特に影響はない」	34
現時点では「悪影響」がある	8
わからない	10
無回答	3



A-② 貴社業績への影響度 5段階による主観評価

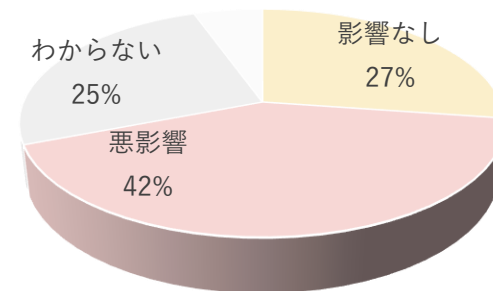
影響小<1> ▶▶▶ 影響大<5>

影響度 1	14
影響度 2	7
影響度 3	5
影響度 4	2
影響度 5	1
平均値	2.82



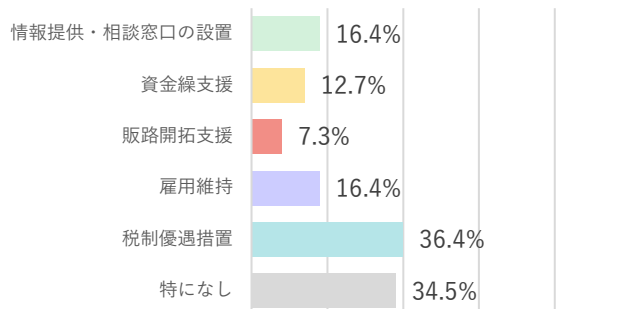
A-③ 日中関係の悪化の影響 今後

今後「好影響」が見込まれる	0
今後「特に影響はない」見込み	15
今後「悪影響」が懸念される	23
わからない	14
無回答	3



A-④ 国・県・市に対し、どのような支援を望みますか？（複数選択可）

情報提供・相談窓口の設置	16.4%
資金繰支援（融資、補助金等）	12.7%
新たな販路開拓支援	7.3%
雇用維持のための支援	16.4%
税制優遇措置	36.4%
特に要望はない	34.5%



【臨時調査】日中関係の悪化による影響について

自由意見

中国問題だけでなく、全体の景況感の悪化に対して、コロナ初期のような助成金や諸対策の実施を検討いただきたい。

製造業

日中関係の悪化が現状よりどの程度悪化していくのかが不明のため、経済関係への影響が限定的に留まるのかそれともレアアースの輸出禁止措置まで拡大していくかによっては、日本の経済に大きく影響するものと予想しています。

製造業

高市首相発言により日中関係悪化は直接的には影響ない。それ以前より中国は国策として中国国産品使用を進めていて、最近中国大手顧客が一般品を安い国産品に置き換えている流れがある。中国国内のデフレ/オーバーキャパにより、中国品が安いというのも理由の一つのため、日中関係改善しても中国経済が良くなならないと難しい気がする。

製造業

高市総理の発言は重大であり、日中関係がさらに悪化すると考えられ、当社の事業に悪影響が出るのではないかと心配している。政治家の発言は慎重に行って欲しい。

製造業